

健全化比率DB (鈴鹿市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 鈴鹿市	2008(H20)年 鈴鹿市	2009(H21)年 鈴鹿市	2010(H22)年 鈴鹿市	2011(H23)年 鈴鹿市	
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.25	4.52				
	1-002	実質赤字比率 *	4.42	4.69				
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.50	-11.51				
	1-004	(参考)公営比率 *	10.37	11.72				
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.79	12.16				
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.62	16.24				
	1-007	連結実質赤字比率 *	15.21	16.85				
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.50	-16.51				
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.64	9.22				
	1-010	実質公債費比率 *	8.68	9.23				
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	9.08	9.63				
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.08	9.63				
	1-013	将来負担比率	68.0	71.2				
	1-014	将来負担比率 *	71.1	74.3				
	1-015	補正将来負担比率	51.3	52.6				
	1-016	修正将来負担比率	53.6	54.9				
	1-017	補正修正将来負担比率	53.6	54.9				
	1-018	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.85	3.62			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	12.67	12.67				
	1-020	標準財政規模増減率(5年)	11.75	15.50				
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年)	7.45	11.32				
	1-022	人口増減率(5 (本年度/5年前)	2.89	3.37				
	1-023	人口増減率(5 (本年度/5年前)	2.89	3.37				
	1-024	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	3.74	3.74				
	1-025	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-1	都市IV-1				
	1-026	財政統計研究所 *	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.25	4.51			
	1-027	(切捨処理後の比率)	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	14.62	16.23			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.6	9.2				
	1-029	将来負担比率	67.9	71.2				
	1-030	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-			
		連結実質赤字	-	-				
		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.6	9.2				
		将来負担比率	67.9	71.2				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.25	4.51			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.25	4.52			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.42	4.69			
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.50	-11.51			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,629,668	1,724,039			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	38,303,606	38,146,499			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	36,828,726	36,765,053			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,474,880	1,381,446			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1～	一般会計等1	実質収支額	201,554	344,200			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,403,464	1,352,874			
2-044		一般会計等3	会計名	福祉資金貸付事	福祉資金貸付事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	26,142	26,965			
2-046		一般会計等4	会計名	住宅新築資金等	住宅新築資金等貸付事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	-1,492	0			
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,629,668	1,724,039		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	14.62	16.23		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.62	16.24		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	15.21	16.85		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.50	-16.51		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.37	11.72		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.79	12.16		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	5,601,788	6,193,993		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	38,303,606	38,146,499		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	36,828,726	36,765,053		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,474,880	1,381,446		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,629,668	1,724,039	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	②	②	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	0	0	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	①	①	
	3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	4,981	-39,455		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健特別会	老人保健特別会計		

3-093		公営事業3	実質収支額	38,520	-6,645		
3-094		公営事業4	事業区分	0	③		
3-095		公営事業4	会計名			後期高齢者医療特別会計	
3-096		公営事業4	実質収支額		1,426		
3-097		公営事業5	事業区分	0	0		
3-098		公営事業5	会計名				
3-099		公営事業5	実質収支額				
3-100		公営事業6	事業区分	0	0		
3-101		公営事業6	会計名				
3-102		公営事業6	実質収支額				
3-103		公営事業7	事業区分	0	0		
3-104		公営事業7	会計名				
3-105		公営事業7	実質収支額				
3-106		公営事業8	事業区分	0	0		
3-107		公営事業8	会計名				
3-108		公営事業8	実質収支額				
3-109		公営事業9	事業区分	0	0		
3-110		公営事業9	会計名				
3-111		公営事業9	実質収支額				
3-112		公営事業10	事業区分	0	0		
3-113		公営事業10	会計名				
3-114		公営事業10	実質収支額				
3-115		公営事業11	事業区分	0	0		
3-116		公営事業11	会計名				
3-117		公営事業11	実質収支額				
3-118		公営事業12	事業区分	0	0		
3-119		公営事業12	会計名				
3-120		公営事業12	実質収支額				
3-121		公営事業13	事業区分	0	0		
3-122		公営事業13	会計名				
3-123		公営事業13	実質収支額				
3-124		法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125		法適1	資金不足・剰余額	3,928,619	4,514,628		
3-126		法適2	会計名	0	0		
3-127		法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128		法適3	会計名	0	0		
3-129		法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130		法適4	会計名	0	0		
3-131		法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132		法適5	会計名	0	0		
3-133		法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134		法適6	会計名	0	0		
3-135		法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136		法適7	会計名	0	0		
3-137		法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138		法適8	会計名	0	0		
3-139		法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140		法適9	会計名	0	0		
3-141		法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142		法適10	会計名	0	0		
3-143		法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業特別	下水道事業特別	會計	
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-164	81	法非適2	會計名	農業集落排水事	農業集落排水事	業特別會計	
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	5,601,788	6,193,993		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	8.64144	9.21982			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	8.6	9.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	7.49274	9.74992			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	9.74856	8.68301			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	8.68301	9.22654			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	9.08350	9.62569			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	2,357,909	3,097,501			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	3,097,069	2,904,584			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	2,904,584	3,073,717			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	36,438,701	36,646,031			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	34,685,776	35,020,408			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	1,752,925	1,625,623			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	4,969,456	4,876,544			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	36,646,031	38,303,606			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	35,020,408	36,828,726			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	1,625,623	1,474,880			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	4,876,544	4,852,254			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	38,303,606	38,146,499			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	36,828,726	36,765,053			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	1,474,880	1,381,446			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	4,852,254	4,832,633			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	5,185,694	5,564,836			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	7,500	5,000			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債	(前々年度分)	2,081,059	2,306,868			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	7,482	7,372			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	45,276	89,894			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	354	75			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,802,357	1,709,084			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,594,126	1,408,015			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	1,544,540	1,729,183			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	13,153	13,150			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	6,884	8,341			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	8,396	8,771			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	34,685,776	35,020,408			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	1,752,925	1,625,623			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	45,276	89,894	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	5,564,404	5,132,396	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	5,000	5,000	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,306,868	2,514,935	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	7,372	8,882	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	89,894	95,416	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	75	209	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,709,084	1,429,364	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,408,015	1,375,454	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,729,183	2,015,577	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	13,150	13,142	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	8,341	9,352	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	8,771	9,365	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	35,020,408	36,828,726	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,625,623	1,474,880	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	89,894	95,416	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,132,396	4,940,021	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	5,000	5,000	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,514,935	2,739,066	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	8,882	8,649	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	95,416	212,832	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	209	782	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,429,364	1,226,869	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,375,454	1,374,064	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,015,577	2,199,004	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	13,142	13,132	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	9,352	9,433	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	9,365	10,131	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	36,828,726	36,765,053	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,474,880	1,381,446	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	161,381	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	95,416	51,451			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	67.997	71.216		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	67.9	71.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	71.133	74.297		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	51.251	52.623		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	53.615	54.900		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	112,620,874	112,306,450		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	89,875,041	88,581,622		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	22,745,833	23,724,828		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	38,303,606	38,146,499		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	36,828,726	36,765,053		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,474,880	1,381,446		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,852,254	4,832,633		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	33,451,352	33,313,866		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	50,786,045	47,883,479		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		3,785,920	4,185,446		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		37,856,953	40,245,877		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	44,315	58,036		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	13,031,441	12,722,939		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	7,116,200	7,210,673	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	7,116,200	7,210,673		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	16,497,639	14,602,314		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	14,373,465	15,985,627	
	5-329				うち都市計画税	13,375,831	15,156,065	
5-330			基準財政需要額算入見込額	59,003,937	57,993,681			
5-331		A	将来負担額	合計	112,620,874	112,306,450		
5-332		B	充当可能財源等	合計	89,875,041	88,581,622		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	22,745,833	23,724,828		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,852,254	4,832,633		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	33,451,352	33,313,866		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は 実質赤字比率(-)		4.25	4.51		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は 連結実質赤字比率(-)		14.62	16.23		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.6	9.2		
	6-339		将来負担比率		67.9	71.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.6	9.2		
	6-343		将来負担比率		67.9	71.2		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.75	2.96		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		9.44	10.63		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.90	5.28			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		38.33	40.73			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.72	4.08		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	12.80	14.66		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.64	7.27		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	51.99	56.14		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.18	6.49		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	21.24	23.32		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	11.01	11.57		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	86.23	89.31		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.77	6.09		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.82	21.89		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.28	10.86		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	80.50	83.86		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	8.42	8.86		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	28.95	31.84		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.01	15.80		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	117.54	121.97		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,629,668	1,724,039		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	5,601,788	6,193,993		
6-366		実質公債費負担額	2,904,584	3,073,717		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	22,745,833	23,724,828		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	59,334,655	58,252,943		
6-369		(2)歳入一般財源等	43,754,597	42,261,704		
6-370		(3)基準財政需要額	26,377,295	26,565,347		
6-371		(4)基準財政収入額	28,257,366	28,290,241		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	193,511	194,512		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.26		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.26		
	7-375	早期健全化基準		0.00		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		1.35		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		1.37		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		1.61		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		1.64		
	7-380	早期健全化基準		0.00		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.58		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		0.54		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		0.54		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		3.22		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		3.16		
	7-386	修正将来負担比		1.37		
	7-387	補正修正将来負担比率		1.29		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		94,371		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		592,205		
	7-390	実質公債費負担額		169,133		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		978,995		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		-157,107		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		-63,673		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-93,434		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-1,081,712		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,492,893		
	7-397	基準財政需要額		188,052		
	7-398	基準財政収入額		32,875		

団体指定・健全化比率DB

鈴鹿市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>